

No.162

2020.2.25

朋友だより

今回アジアについて考えてみました。
隣国でありながら、実態についてあまりにも無知であったことを
反省しています。
ご参考になれば幸甚です。

2020年2月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



アジアについて考える



躍動するアジア

21世紀に入って、アジア各国の動きが活発化しています。21世紀は「アジアの世紀」と呼ばれています。表-1に各国の一人当たりのGDPを示しました。

20世紀のアジアの経済秩序は日本が形成し、展開してきましたが、21世紀に入ると、日本一極体制から、多極化に向けて急激に変わりはじめました。

変容の第一はアジアの国々が豊かになったことで、その国内市場が拡大し、地場産業が台頭するようになったことです。

第二の要因として、ものづくりのあり方が大きく変化したことがあげられます。21世紀入り、企業の経済活動は一国内で完結するフルセット型から、国境を越えて組織される国際ネットワーク型へシフトしました。複数の国に立地する

多様な企業が細分化された生産工程の分業関係を通じて、つながり始めたのです。これはグローバル・バリューチェーンと呼ばれます。

このグローバル・バリューチェーンが促進される背景として、ものづくりのやり方が擦り合わせ型(インテグラル型)から、組合せ型(モジュール型)へと移行したことがあげられます。擦り合わせ型が主流であった20世紀においては、技術蓄積の浅いアジアの企業は、日本企業に対抗することが出来ず、ノートパソコン産業のような先端産業に参入することが出来ませんでした。これが21世紀に入り、組合せ型(モジュール型)に移行することで、アジア諸国も電子機器などのグローバル・バリューチェーンの一翼を担うことが可能となりました。

上記は後藤健太著『アジア経済とは何か』(中公新書 2019年12月)の第3章、第4章を参考にまとめてみました。

表-1 各国の一人当たりのGDP

国・地域	一人当たり GDP			人口 (2016年) 単位：100万人
	1980年	2000年	2016年	
日本	9,418	38,534	38,917	126.9
韓国	1,711	11,947	27,539	51.2
台湾	2,367	14,877	22,453	23.5
香港	5,664	25,578	43,528	7.4
シンガポール	5,004	23,793	52,961	5.6
フィリピン	753	1,055	2,924	104.2
中国	306	959	8,113	1,382.7
ベトナム	514	402	2,173	92.6
マレーシア	1,900	4,287	9,360	31.7
タイ	719	2,028	5,899	69.0
インドネシア	673	870	3,604	258.7

出典：遠藤、伊藤、大泉、後藤編『現代アジア経済論』(有斐閣ブックス 2018年3月P.3)

中国について

中国については、「一帯一路」構想が注目を集めています。

一帯とは、中国西部から中央アジアを経由して、ヨーロッパにつながる「シルクロード・経済ベルト」6つの経済回廊で構成されています。

一路とは「21世紀海上シルクロード」とも呼ばれます。福建省を中心に中国沿海の港から、南シナ海を経て、インド洋やヨーロッパに向うルートです。

「一帯一路」構想の影響力は大規模インフラの建設・自由貿易協定ネットワークの拡大、海外投資の増加などが大幅に拡大し、沿線国に経済発展の期待が高まっています。

しかし問題もいろいろ顕在化しています。

インフラ整備にともない、中国から借り入れて巨額の返済に苦しむ国が多く、「債務の罠」と批判されています。

また、次の様な指摘もされています。

2010年代中葉になると、南シナ海問題などもあって、国際社会で対中脅威論が高まります。

2015年には中国企業によるパキスタンのグワダル港の43年間の租借、16年にはギリシャのピレウス港の管理運営権35年の獲得、17年にはスリランカのハンバントタ港の99年間租借、そしてオーマンのジブチでの海軍基地の設置などが続いた。

平川・町田・真家・石川編著『一帯一路の政治経済学』（文真堂 2019年 P.20）

中国については、「一帯一路」構想以外にも、国際的に厳しい批判が向けられています。

近年の海警艦船を含む船団による東南アジア諸国の排他的経済水域侵入が相次いでいることに対し、国際的な批判が高まっています。

香港で昨年6月に自由と民主主義を求める大規模デモへの弾圧、またウイグル自治区での人権弾圧は決して正当化されるものではありません。

日本はアジアとどう関わるべきか

アジア諸国は、日本にとって最も近い隣国です。また文化、生活習慣などで共通のものを持っている国々です。しかしそれにも関わらず戦後社会を見る限り、緊密な関係が築かれて

いるとは思えません。最大の障害になっているのは、植民地支配への精算がきちんとできていないことと考えます。歴史を正面から見据え、植民地支配への反省と謝罪がすべての基礎になります。

伊藤千尋著『凜としたアジア』（新日本出版社 2019年2月）に次の様な記述が出てきます。一寸長いですが引用します。

戦後、日本が国際社会に復帰するきっかけになったのが、1951年に米国で行われたサンフランシスコ講和会議だ。戦勝国や日本軍の被害を受けた国の代表が集まって戦後日本への扱いを協議した。スリランカも参加国の一つだ。

スリランカを代表して会議に臨んだのは当時の大蔵大臣で後に大統領となるジュニウス・ジャヤワルダナだ。彼は「アジア諸国は、日本が自由であるよう熱望している。日本は自由でなくてはならない」と訴えた。そして自分の国は日本軍の爆撃による損害に補償を求める権利を持っていると述べたうえで、「我々は敢えてそれを放棄する。憎しみは憎しみでなく、愛（慈悲）によって消え去るというブッダの言葉を信じるからだ」と演説し、日本への賠償権を放棄し、他の国にも同じように放棄するよう呼びかけた。

この演説の中でジャヤワルダナは、戦前・戦中と植民地支配を受けてきたアジアの歴史にもふれながら、植民地主義に対し、アジア諸国の結束を訴えた。その上で「この条約（サンフランシスコ条約）の目的は日本を自由な国にし、日本の復活になんらの制約もつけず……経済に悪影響を与える賠償金を日本から取り立てないようにするためだ。我らは、日本に友情の手を差し伸べ、日本人と手を携えて人類の生命の尊厳を満ちし、平和と繁栄に向って前進しよう」と結んだ。（中略）

この演説がきっかけで、参加諸国の日本に対する態度が大きく変わった。このために日本が本来なすべき戦時賠償の負担が少なくなり、戦後日本の復興につながったのだ。日本人にとって彼はまさに恩人である。（中略）

このジャヤワルダナ演説の事実は、日本でほとんど知られていない。あまりにも思知らずではないか。（同書P.192～3）

アジア諸国との真心からの交流こそが求められています。



